

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区	分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		人	千 円	千 円	千 円 月 分	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
本 年 度	長 等	3	-	38,976	15,544 3.30	-	267	71,907	126,694	8,001	134,695	
	議 員	58	776,677	-	- -	-	-	-	776,677	86,208	862,885	
	そ の 他 の 特 別 職	7,393	3,984,237	23,927	8,833 3.30	-	140	11,887	4,029,024	385,864	4,414,888	
	計	7,454	4,760,914	62,903	24,377 -	-	407	83,794	4,932,395	480,073	5,412,468	
前 年 度	長 等	3	-	38,976	15,307 3.25	-	229	343	54,855	8,021	62,876	
	議 員	58	783,324	-	- -	-	-	-	783,324	92,696	876,020	
	そ の 他 の 特 別 職	7,403	3,823,198	23,927	8,717 3.25	-	140	7,294	3,863,276	366,010	4,229,286	
	計	7,464	4,606,522	62,903	24,024 -	-	369	7,637	4,701,455	466,727	5,168,182	
比 較	長 等	0	-	0	237 0.05	-	38	71,564	71,839	△ 20	71,819	
	議 員	0	△ 6,647	-	- -	-	-	-	△ 6,647	△ 6,488	△ 13,135	
	そ の 他 の 特 別 職	△ 10	161,039	0	116 0.05	-	0	4,593	165,748	19,854	185,602	
	計	△ 10	154,392	0	353 -	-	38	76,157	230,940	13,346	244,286	

## 2 一般職

## (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 ( 324) 27,819	千円 -	千円 116,124,630	千円 91,973,710	千円 208,098,340	千円 40,376,074	千円 248,474,414	
前 年 度	( 276) 27,973	-	117,375,099	92,308,898	209,683,997	41,389,041	251,073,038	
比 較	( 48) △ 154	-	△ 1,250,469	△ 335,188	△ 1,585,657	△ 1,012,967	△ 2,598,624	

( )内は、短時間勤務職員数(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		45,911,047	23,475,790	2,742,705	1,095,353	2,785,960	1,518,972	3,010,779	11,433,104
前 年 度		45,582,863	23,918,681	2,888,866	1,101,704	2,800,574	1,584,005	2,994,063	11,438,142
比 較		328,184	△ 442,891	△ 146,161	△ 6,351	△ 14,614	△ 65,033	16,716	△ 5,038

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 1,250,469 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	143,964 <small>千円</small>	143,964 <small>千円</small>	給料表の改定 0.14% 改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,814,913	本年度昇給発令に係る 所要額 1,814,913	昇給期 4月1日
		その他の増減分	△ 3,209,346	新陳代謝等に係る増減額 △ 3,209,346	職員数の状況 前年度 27,973人 → 本年度 27,819人
職員手当	△ 335,188	制度改正に伴う増減分	291,660	給与改定に係る所要額 期末・勤勉手当 1,124,045  その他の手当 3,540  その他の制度改正に伴う増減額 退職手当 △ 835,925	勤勉手当支給月数（一般職員） 前年度 1.70月 → 本年度 1.80月  地域手当の増 3,420千円 等  支給率引下げ
		その他の増減分	△ 626,848	その他の増減額 △ 626,848	扶養手当の減 △ 146,161千円 等

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	警察職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職
		円	円	円	円	円
30年1月1日現在	平均給料月額	347,503	322,106	385,236	393,582	326,485
	平均給与月額	424,843	400,000	442,312	455,740	364,841
	平均年齢	45歳 3月	38歳 1月	45歳 9月	46歳 7月	55歳 11月
29年1月1日現在	平均給料月額	348,413	323,351	386,856	395,114	322,302
	平均給与月額	422,749	402,609	444,493	456,869	358,685
	平均年齢	45歳 4月	38歳 4月	45歳 10月	46歳 7月	54歳 11月

## イ 初任給

区 分	行政職	警察職	小・中学校 教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職	国 の 制 度	
						行政職 (一)	公安職 (一)
	円	円	円	円	円	円	円
高 校 卒	154,200	183,300	165,400	165,400	149,600	147,100	169,500
大 学 卒	189,200	216,400	211,300	211,300	-	179,200	208,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			警 察 職			小・中学校教育職			高 校、特 別 支 援 学 校 教 育 職			技 能 ・ 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
30年1月1日現在	1 級	( <sup>人</sup> 364)	( <sup>%</sup> 7.7)	1 級	( <sup>人</sup> 431)	( <sup>%</sup> 12.5)	1 級	( <sup>人</sup> 45)	( <sup>%</sup> 20.5)	1 級	( <sup>人</sup> 40)	( <sup>%</sup> 42.6)	1 級	( <sup>人</sup> —)	( <sup>%</sup> —)
	2 級	( <sup>人</sup> 714)	( <sup>%</sup> 15.0)	2 級	( <sup>人</sup> 887)	( <sup>%</sup> 25.7)	2 級	( <sup>人</sup> 175)	( <sup>%</sup> 79.5)	2 級	( <sup>人</sup> 54)	( <sup>%</sup> 57.4)	2 級	( <sup>人</sup> —)	( <sup>%</sup> —)
	3 級	( <sup>人</sup> 6)	( <sup>%</sup> 100.0)	3 級	( <sup>人</sup> 671)	( <sup>%</sup> 19.4)	3 級	( <sup>人</sup> 579)	( <sup>%</sup> 5.8)	3 級	( <sup>人</sup> 156)	( <sup>%</sup> 3.2)	3 級	( <sup>人</sup> 1)	( <sup>%</sup> 12.5)
	4 級	( <sup>人</sup> 1,686)	( <sup>%</sup> 35.5)	4 級	( <sup>人</sup> 824)	( <sup>%</sup> 23.9)	4 級	( <sup>人</sup> 563)	( <sup>%</sup> 5.6)	4 級	( <sup>人</sup> 114)	( <sup>%</sup> 2.4)	4 級	( <sup>人</sup> 5)	( <sup>%</sup> 62.5)
	5 級	( <sup>人</sup> 816)	( <sup>%</sup> 17.2)	5 級	( <sup>人</sup> 474)	( <sup>%</sup> 13.7)							5 級	( <sup>人</sup> 2)	( <sup>%</sup> 25.0)
	6 級	( <sup>人</sup> 414)	( <sup>%</sup> 8.7)	6 級	( <sup>人</sup> 74)	( <sup>%</sup> 2.1)									
	7 級	( <sup>人</sup> 225)	( <sup>%</sup> 4.7)	7 級	( <sup>人</sup> 53)	( <sup>%</sup> 1.5)									
	8 級	( <sup>人</sup> 42)	( <sup>%</sup> 0.9)	8 級	( <sup>人</sup> 28)	( <sup>%</sup> 0.8)									
	9 級	( <sup>人</sup> 21)	( <sup>%</sup> 0.4)	9 級	( <sup>人</sup> 14)	( <sup>%</sup> 0.4)									
	計	( <sup>人</sup> 6)	( <sup>%</sup> 100.0)	計	( <sup>人</sup> 3,456)	( <sup>%</sup> 100.0)	計	( <sup>人</sup> 220)	( <sup>%</sup> 100.0)	計	( <sup>人</sup> 94)	( <sup>%</sup> 100.0)	計	( <sup>人</sup> 8)	( <sup>%</sup> 100.0)

29年1月1日現在	1 級	( 355 ) ( 7.4 )	1 級	( 400 ) ( 11.6 )	1 級	( 52 ) ( 30.1 ) — —	1 級	( 47 ) ( 49.0 ) 120 2.5	1 級	( 1 ) ( 100.0 ) — —
	2 級	( 704 ) ( 14.7 )	2 級	( 918 ) ( 26.7 )	2 級	( 121 ) ( 69.9 ) 9,032 88.7	2 級	( 49 ) ( 51.0 ) 4,476 92.1	2 級	( 1 ) ( ) 1 10.0
	3 級	( 4 ) ( 100.0 ) 461 9.6	3 級	( ) ( ) 645 18.7	3 級	( ) ( ) 577 5.7	3 級	( ) ( ) 153 3.1	3 級	( ) ( ) — —
	4 級	( ) ( ) 1,813 37.8	4 級	( ) ( ) 844 24.5	4 級	( ) ( ) 571 5.6	4 級	( ) ( ) 113 2.3	4 級	( ) ( ) 9 90.0
	5 級	( ) ( ) 769 16.1	5 級	( ) ( ) 463 13.5					5 級	( ) ( ) — —
	6 級	( ) ( ) 433 9.0	6 級	( ) ( ) 78 2.3						
	7 級	( ) ( ) 188 3.9	7 級	( ) ( ) 53 1.5						
	8 級	( ) ( ) 47 1.0	8 級	( ) ( ) 24 0.7						
	9 級	( ) ( ) 24 0.5	9 級	( ) ( ) 16 0.5						
	計	( 4 ) ( 100.0 ) 4,794 100.0	計	( ) ( ) 3,441 100.0	計	( 173 ) ( 100.0 ) 10,180 100.0	計	( 96 ) ( 100.0 ) 4,862 100.0	計	( 1 ) ( 100.0 ) 10 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員数（外書き）

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事 技師	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 行う主事又は技師	主任	係長 主幹 主査	課長補佐	課長 企画幹	複雑困難な業務を 行う課長	部長	複雑困難な業務を 行う部長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高 校、特別支援 学 校 教 育 職	技能・労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	27,819 <sup>人</sup>	5,063 <sup>人</sup>	3,433 <sup>人</sup>	11,290 <sup>人</sup>	5,364 <sup>人</sup>	14 <sup>人</sup>	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	24,530	4,840	3,350	9,810	4,900	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	3,810	670	330	1,590	930	5
		3号給	540	50	30	330	100	0
		4号給	17,380	3,390	2,620	6,770	3,380	2
		5号給	250	140	10	60	10	0
		6号給	1,030	0	50	590	370	0
		7号給	300	20	0	190	90	0
		8号給	1,220	570	310	280	20	1
比 率 (B)／(A)	88.2 <sup>%</sup>	95.6 <sup>%</sup>	97.6 <sup>%</sup>	86.9 <sup>%</sup>	91.3 <sup>%</sup>	57.1 <sup>%</sup>		
前 年 度	職 員 数 (A)	27,973 <sup>人</sup>	5,109 <sup>人</sup>	3,433 <sup>人</sup>	11,373 <sup>人</sup>	5,382 <sup>人</sup>	17 <sup>人</sup>	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	24,640	4,870	3,350	9,870	4,920	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	3,740	650	310	1,590	920	6
		3号給	530	30	40	330	120	0
		4号給	17,490	3,440	2,620	6,800	3,400	4
		5号給	250	130	20	60	10	0
		6号給	1,070	0	40	620	390	0
		7号給	290	30	0	190	70	0
		8号給	1,270	590	320	280	10	0
比 率 (B)／(A)	88.1 <sup>%</sup>	95.3 <sup>%</sup>	97.6 <sup>%</sup>	86.8 <sup>%</sup>	91.4 <sup>%</sup>	58.8 <sup>%</sup>		

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		
前 年 度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.3		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		

( ) 内は、再任用職員の支給率

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 野 県	東 京 都 (特 別 区)	大 阪 市	名 古 屋 市
支 給 率	全 域 2.0 %	20 %	16 %	15 %
支 給 対 象 職 員 数	27,778 人	34 人	3 人	4 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	塩尻市 6.0 % 長野市、松本市、 諏訪市、伊那市 3.0 % 上記以外の地域 0 %	20 %	16 %	15 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校 教 育 職	技能・労務職
給料総額に対する比率	0.5%	0.1%	0.9%	0.4%	0.8%	0.2%
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	26.0	8.2	48.1	23.2	35.8	12.5
代表的な特殊勤務手当の名称	刑事手当、交通取締手当、警ら手当、教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者に係る手当額 国 6,500円 県 10,000円 子に係る手当額 国 10,000円 県 8,000円 配偶者がいない者の1人目に係る手当額(父母等) 国 6,500円 県 9,000円
住 居 手 当	異	支給額(家賃23,000円以下) 国 家賃-12,000円 県 家賃-10,500円 支給額(家賃23,000円超) 国 11,000円+(家賃-23,000円)×1/2 県 12,500円+(家賃-23,000円)×1/2 (国、県ともに上限額27,000円)

通 勤 手 当	異	自動車等に係る通勤手当 国 最高 60km 31,600円 県 最高 75km 41,050円 支給限度額 国 運賃等相当額 55,000円 特別料金等の1/2の額 20,000円 県 運賃等相当額及び特別料金等の合計額 55,000円 (当該合計額が55,000円を超えるときは、30,000円 を限度に超えた額の1/2の額を加算)
---------	---	---

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての平成29年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調**

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出(見込)額		平成30年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
高速情報通信ネットワーク整備事業	千円 757,116	平成29年度	千円 115,444	平成30年度～ 平成34年度	千円 641,672	千円 69,159	千円 572,513
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	元金4,122,854千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額	—	—	平成30年度～ 平成40年度	—	—	負担する場合は一般財源
自動車税納税通知書印刷事業	13,017	—	—	平成31年度	13,017	—	13,017
税務電算システム改修事業	33,371	—	—	平成31年度	33,371	—	33,371
長野県立大学施設整備事業	136,893	—	—	平成31年度	136,893	—	136,893
短期大学管理事業	13,211	—	—	平成30年度～ 平成31年度	13,211	—	13,211

総務事務民間人材活用事業	77,828	—	—	平成31年度～ 平成33年度	77,828	—	77,828
内部事務総合システム再構築事業	413,002	—	—	平成31年度～ 平成32年度	413,002	—	413,002
文化施設管理運営事業	153,500	平成29年度	30,700	平成30年度～ 平成33年度	122,800	673	122,127
文化施設E S C O事業	345,387	平成22年度～ 平成29年度	149,120	平成30年度～ 平成40年度	196,267	—	196,267
男女共同参画センター管理運営事業	175,500	平成29年度	35,748	平成30年度～ 平成33年度	139,752	31	139,721
松本あさひ学園運営事業	993,000	平成28年度～ 平成29年度	396,000	平成30年度～ 平成32年度	597,000	217,103	379,897
看護大学E S C O事業	4,149	—	—	平成31年度～ 平成33年度	4,149	—	4,149
社会福祉総合センター運営事業	88,000	—	—	平成30年度～ 平成31年度	88,000	3,318	84,682
がん先進医療費利子補給	2,177	平成28年度～ 平成29年度	498	平成30年度～ 平成36年度	1,679	—	1,679
信濃学園運営事業	849,665	平成28年度～ 平成29年度	339,866	平成30年度～ 平成32年度	509,799	109,157	400,642
地球温暖化対策事業	375,300	—	—	平成32年度～ 平成41年度	375,300	—	375,300
自然エネルギー推進事業	22,816	—	—	平成31年度	22,816	—	22,816
下水道計画調査事業	7,532	—	—	平成31年度	7,532	—	7,532
ものづくり産業応援助成	1,748,370	—	—	平成30年度～ 平成32年度	1,748,370	—	1,748,370
I C T産業等立地助成	7,240	—	—	平成31年度～ 平成32年度	7,240	—	7,240

勤労者福祉施設運営事業	285	—	—	平成30年度～ 平成32年度	285	285	—
山岳総合センター事業	130,500	平成27年度～ 平成29年度	78,300	平成30年度～ 平成31年度	52,200	—	52,200
信州首都圏総合活動拠点賃借料	821,899	平成26年度～ 平成29年度	331,524	平成30年度～ 平成35年度	490,375	—	490,375
契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	32,100	—	—	平成30年度から平成31年度までの間に資金造成額(県負担分)の75%以上の価格差補てんが必要な場合32,100千円を限度として補助		—	負担する場合は一般財源
大家畜経営活性化資金利子補給	8,396	平成10年度～ 平成29年度	8,243	平成30年度～ 平成37年度	153	—	153
大家畜特別支援資金利子補給	6,485	平成22年度～ 平成29年度	1,443	平成30年度～ 平成55年度	5,042	—	5,042
養豚特別支援資金利子補給	2,923	平成26年度～ 平成29年度	346	平成30年度～ 平成45年度	2,577	—	2,577
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	8,521	平成22年度～ 平成29年度	5,286	平成30年度～ 平成46年度	3,235	—	3,235
県営かんがい排水事業	4,177,000	—	—	平成30年度～ 平成33年度	4,177,000	2,830,350	1,346,650
県営畑地帯総合土地改良事業	865,000	—	—	平成30年度～ 平成31年度	865,000	642,000	223,000
経営体育成基盤整備事業	50,000	—	—	平成31年度	50,000	36,250	13,750
県営農道整備事業	80,000	—	—	平成31年度	80,000	60,000	20,000
県営中山間総合整備事業	1,562,000	—	—	平成30年度～ 平成31年度	1,562,000	1,093,400	468,600
県営農村地域防災減災事業	3,536,000	—	—	平成30年度～ 平成32年度	3,536,000	2,352,570	1,183,430

農業近代化資金利子補給	1,255,170	平成17年度～ 平成29年度	681,145	平成30年度～ 平成50年度	574,025	—	574,025
農業経営基盤強化資金利子助成	1,605,145	平成8年度～ 平成29年度	1,477,812	平成30年度～ 平成50年度	127,333	—	127,333
農業経営負担軽減支援資金利子補給	37,472	平成23年度～ 平成29年度	9,149	平成30年度～ 平成45年度	28,323	150	28,173
農作物等災害経営支援利子助成	13,779	平成27年度～ 平成29年度	12,977	平成30年度～ 平成34年度	802	—	802
農業で豊かなライフスタイル応援資金利子補給	19,401	平成29年度	154	平成30年度～ 平成37年度	19,247	—	19,247
担い手支援農地保有合理化事業借入金損失補償	元金11,227千円 及び延滞金並び に違約金相当額 並びに補償履行 の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後の融資残額及び延滞金並びに違約金相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
担い手支援資金借入金損失補償	元金876,000千円 及び延滞金並び に違約金相当額 並びに補償履行 の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後の融資残額及び延滞金並びに違約金相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
農地売買支援事業利子補給	489	—	—	平成31年度～ 平成34年度	489	—	489
林業公社日本政策金融公庫造林資金借入金損失補償	元金7,868,447千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後10か月の期間満了の日までの融資残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
森林整備合理化計画推進事業利子助成	310,520	平成7年度～ 平成29年度	175,308	平成30年度～ 平成60年度	135,212	—	135,212
橋梁補修事業	820,000	—	—	平成31年度～ 平成32年度	820,000	393,500	426,500

災害防除道路事業	220,000	—	—	平成31年度	220,000	102,500	117,500
雪寒対策道路事業	50,000	—	—	平成31年度	50,000	30,000	20,000
交通安全施設事業	260,000	—	—	平成31年度	260,000	125,000	135,000
電線共同溝整備事業	40,000	—	—	平成31年度	40,000	22,000	18,000
市町村基幹道路整備事業	106,000	—	—	平成31年度	106,000	58,300	47,700
道路橋梁維持修繕事業	24,000	—	—	平成31年度～ 平成34年度	24,000	—	24,000
道路改築事業	21,689,000	平成29年度	250,000	平成30年度～ 平成34年度	21,439,000	10,182,800	11,256,200
道路建設受託事業	900,000	—	—	平成31年度	900,000	900,000	—
河川改修事業	1,898,000	—	—	平成31年度	1,898,000	674,450	1,223,550
総合流域防災事業	50,000	—	—	平成31年度	50,000	25,000	25,000
河川災害復旧助成事業	1,080,000	平成29年度	173,250	平成30年度～ 平成33年度	906,750	453,375	453,375
河川等災害関連事業	74,096	—	—	平成30年度～ 平成32年度	74,096	37,048	37,048
ダム建設事業	230,000	—	—	平成31年度	230,000	115,000	115,000
平成29年公共土木施設災害復旧事業	184,395	—	—	平成31年度	184,395	121,173	63,222
平成30年公共土木施設災害復旧事業	367,630	—	—	平成31年度	367,630	241,586	126,044

通常砂防事業	6,455,000	—	—	平成30年度～ 平成32年度	6,455,000	3,227,500	3,227,500
火山砂防事業	2,150,000	—	—	平成30年度～ 平成32年度	2,150,000	1,179,500	970,500
地すべり対策事業	540,000	—	—	平成31年度	540,000	270,000	270,000
急傾斜地崩壊対策事業	840,000	—	—	平成31年度	840,000	446,500	393,500
雪崩対策事業	140,000	—	—	平成31年度	140,000	70,000	70,000
街路事業	4,683,000	平成29年度	10,000	平成30年度～ 平成32年度	4,673,000	2,927,450	1,745,550
都市公園事業	1,700,000	—	—	平成30年度～ 平成31年度	1,700,000	850,000	850,000
松本平広域公園緑地(緩衝緑地)整備事業	14,893,425	平成8年度～ 平成29年度	13,315,549	平成30年度～ 平成32年度	1,577,876	—	1,577,876
土木公共用地先行取得事業	10,534,791	平成28年度～ 平成29年度	1,145,057	平成30年度～ 平成34年度	9,389,734	4,430,745	4,958,989
道路照明灯LED化事業	1,353,307	平成29年度	23,400	平成30年度～ 平成40年度	1,329,907	—	1,329,907
長野県道路公社借入金債務保証	元金744,004千円 及びこれに対する 利息(遅延利息 を含む。)相当額	—	—	返済完了までの返済残額及びこれ に対する利息(遅延利息を含む。) 相当額を限度として債務保証		—	負担する場 合は一般財源
有料道路活用による道路環境改善事業に対する負担	有料道路料金の 引下げに伴う料 金収入の減収相 当額	—	—	長野県道路公社が管理する有料道 路の料金徴収期間満了の日までの 有料道路料金の引下げに伴う料金 収入の減収相当額を限度として負 担		—	負担する場 合は一般財源
砂防等調査事業	30,000	—	—	平成31年度	30,000	10,000	20,000

公園管理事業	405,610	平成29年度	39,900	平成30年度～ 平成34年度	365,710	10,195	355,515
環境配慮型住宅普及促進事業	31,000	—	—	平成31年度	31,000	13,950	17,050
住宅・建築物耐震改修総合支援事業	5,658	—	—	平成31年度	5,658	—	5,658
県営住宅建替事業	341,869	—	—	平成31年度	341,869	170,934	170,935
公共施設耐震対策事業	4,025,777	—	—	平成30年度～ 平成31年度	4,025,777	—	4,025,777
警察情報通信ネットワーク事業	937,642	平成29年度	135,108	平成30年度～ 平成34年度	802,534	—	802,534
交番・駐在所再編整備事業	303,346	—	—	平成31年度	303,346	—	303,346
模擬運転装置賃借料	237,717	—	—	平成31年度～ 平成35年度	237,717	237,717	—
電算機械室空調機器賃借料	11,530	平成28年度～ 平成29年度	4,690	平成30年度～ 平成32年度	6,840	6,840	—
電算機械室自動消火装置賃借料	6,716	平成29年度	1,439	平成30年度～ 平成33年度	5,277	5,277	—
運転免許証作成機器賃借料	459,222	平成29年度	87,128	平成30年度～ 平成33年度	372,094	372,094	—
I C免許証確認装置賃借料	30,728	平成27年度～ 平成29年度	19,407	平成30年度～ 平成31年度	11,321	11,321	—
総合指揮室大型表示装置賃借料	195,000	—	—	平成31年度～ 平成35年度	195,000	—	195,000
緊急配備支援システム賃借料	752,834	平成27年度～ 平成29年度	234,825	平成30年度～ 平成33年度	518,009	—	518,009
通信指令室大型表示装置賃借料	66,587	平成27年度～ 平成29年度	28,881	平成30年度～ 平成33年度	37,706	—	37,706

カーロケータシステム賃借料	250,505	平成27年度～ 平成29年度	158,214	平成30年度～ 平成31年度	92,291	—	92,291
通信指令システム賃借料	326,693	平成28年度～ 平成29年度	132,892	平成30年度～ 平成32年度	193,801	—	193,801
高等学校建設事業	208,731	—	—	平成31年度	208,731	—	208,731
少年自然の家管理運営事業	272,000	平成29年度	55,500	平成30年度～ 平成33年度	216,500	26	216,474
少年自然の家改修事業	16,859	—	—	平成31年度	16,859	—	16,859
白馬ジャンプ競技場運営事業	174,500	平成27年度～ 平成29年度	102,600	平成30年度～ 平成31年度	71,900	—	71,900
県立武道館建設事業	5,711,158	—	—	平成30年度～ 平成31年度	5,711,158	84,203	5,626,955

地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

区	分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
				平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
		千円	千円	千円	千円	千円
1	普通債	1,007,132,453	987,810,318	55,838,000	68,865,109	974,783,209
(1)	土木	729,616,016	714,592,804	38,803,000	49,328,757	704,067,047
(2)	農林水産	127,950,186	121,262,381	5,601,000	9,385,951	117,477,430
(3)	教育	32,001,497	30,971,411	2,212,000	2,796,932	30,386,479
(4)	公営住宅	10,232,473	9,935,858	746,000	1,360,362	9,321,496
(5)	社会労働	21,955,839	21,883,764	1,000,000	677,302	22,206,462
(6)	保健衛生	6,585,012	5,892,396	2,000	759,012	5,135,384
(7)	商工	1,327,662	1,582,662	32,000	96,578	1,518,084
(8)	警察	13,177,309	13,641,601	823,000	894,696	13,569,905
(9)	庁舎	1,666,688	1,877,008	259,000	253,323	1,882,685
(10)	その他	62,619,771	66,170,433	6,360,000	3,312,196	69,218,237
2	災害復旧債	2,301,829	3,861,958	1,660,000	1,010,536	4,511,422
(1)	土木	2,047,490	3,635,004	1,648,000	972,002	4,311,002
(2)	農林水産	249,263	223,398	12,000	37,526	197,872
(3)	その他	5,076	3,556	—	1,008	2,548

3	そ の 他	731,702,984	763,453,294	43,910,000	24,538,602	782,824,692
(1)	災 害 援 護 資 金 債	8,281	7,666	—	—	7,666
(2)	減 税 補 填 債	27,548,677	26,216,669	—	2,378,553	23,838,116
(3)	臨 時 税 収 補 填 債	1,786,520	1,192,305	—	500,780	691,525
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	656,181,817	690,443,796	43,910,000	21,035,928	713,317,868
(5)	退 職 手 当 債	13,887,689	13,584,858	—	341,341	13,243,517
(6)	減 収 補 填 債	32,290,000	32,008,000	—	282,000	31,726,000
		( 1,552,128,659 )	( 1,557,048,939 )	—	( 110,869,047 )	( 1,547,587,892 )
	合 計	1,741,137,266	1,755,125,570	101,408,000	94,414,247	1,762,119,323

( ) は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含め、県債残高を示す。